

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第87期) 至 平成28年3月31日

はごろもフーズ株式会社

(E00508)

# 目次

頁

## 第87期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	12
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	18
3 【配当政策】 .....	19
4 【株価の推移】 .....	19
5 【役員の状況】 .....	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	77
第7 【提出会社の参考情報】 .....	78
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	78
2 【その他の参考情報】 .....	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	79

## 監査報告書

当連結会計年度

当事業年度

## 内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第87期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	76,624,290	73,371,650	73,185,922	74,573,726	77,849,172
経常利益又は経常損失(△) (千円)	146,972	△1,087,601	981,216	2,054,290	3,089,233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,793	△2,601,148	2,582,929	1,907,083	1,787,555
包括利益 (千円)	1,108,044	△1,820,117	417,356	3,272,021	△11,975
純資産額 (千円)	21,774,066	19,670,182	19,563,232	23,041,218	22,745,419
総資産額 (千円)	49,419,626	47,369,515	43,193,206	46,101,217	45,603,062
1株当たり純資産額 (円)	1,156.11	1,044.46	1,038.92	1,223.80	1,208.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△3.39	△138.11	137.16	101.28	94.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	41.5	45.3	50.0	49.9
自己資本利益率 (%)	△0.3	△12.6	13.2	9.0	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	7.8	11.4	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,331	1,152,623	△216,661	1,779,903	2,053,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,289,224	△1,056,397	3,581,249	△462,432	△654,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,659,359	△110,407	△3,434,090	△612,596	△1,236,961
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	886,800	872,361	802,718	1,508,072	1,668,715
従業員数 (名)	783	762	759	720	702
(外、平均臨時雇用者数)	(179)	(175)	(171)	(165)	(148)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第83期および第84期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	75,573,862	71,914,692	71,606,431	72,970,467	76,386,551
経常利益又は経常損失(△) (千円)	172,488	△1,006,998	1,045,223	1,970,111	3,056,075
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△33,706	△1,819,161	2,518,255	1,789,871	1,989,172
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額 (千円)	21,407,703	20,036,375	19,827,194	22,715,537	23,277,631
総資産額 (千円)	49,167,254	48,331,293	43,963,913	46,537,601	47,060,463
1株当たり純資産額 (円)	1,136.66	1,063.91	1,052.93	1,206.51	1,236.44
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△1.66	△96.59	133.72	95.06	105.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	41.5	45.1	48.8	49.5
自己資本利益率 (%)	△0.2	△8.8	12.6	8.4	8.6
株価収益率 (倍)	—	—	8.0	12.1	11.4
配当性向 (%)	—	—	11.2	15.8	18.9
従業員数 (名)	613	608	606	567	557

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第83期および第84期の株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 第87期の1株当たり配当額20円は、創業85周年記念配当5円を含みます。

## 2 【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市(現・静岡市)に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市(現・静岡市)に清水プラントを新設(平成18年12月、老朽化により閉鎖)。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和29年4月	株式会社ジーケー西倉沢罐詰所を吸収合併。
昭和31年5月	東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市(現・静岡市)にマカロニ類製造工場(パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和46年11月	株式会社東海倉庫、清水石油株式会社を吸収合併。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現・バイオプラント)を新設。
昭和56年5月	志田食品株式会社、株式会社八重洲苑を吸収合併。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成元年11月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス駐在員事務所を開設(平成14年12月閉鎖)。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社 セントラルサービス(株))を資本金10百万円にて設立。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鯉缶詰製造の合弁会社(P.T. アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成4年10月	東京都中央区に、はごろもビル竣工。
平成5年11月	静岡県清水市(現・静岡市)に新本社ビル(現・本社ビル)を建設。
平成8年7月	英国ロンドンにロンドン駐在員事務所を開設(平成25年4月閉鎖)。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津プラント内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
平成22年5月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)の販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社(現・連結子会社)に事業譲渡しグループの販売体制を再編。
平成24年1月	静岡県静岡市のパスタプラントを、閉鎖した清水プラント跡地に移転・新設し、富士山パスタプラントに名称変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・包装米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である㈱マルアイは、かつお削りぶし・海苔・ギフト等の製造委託先です。

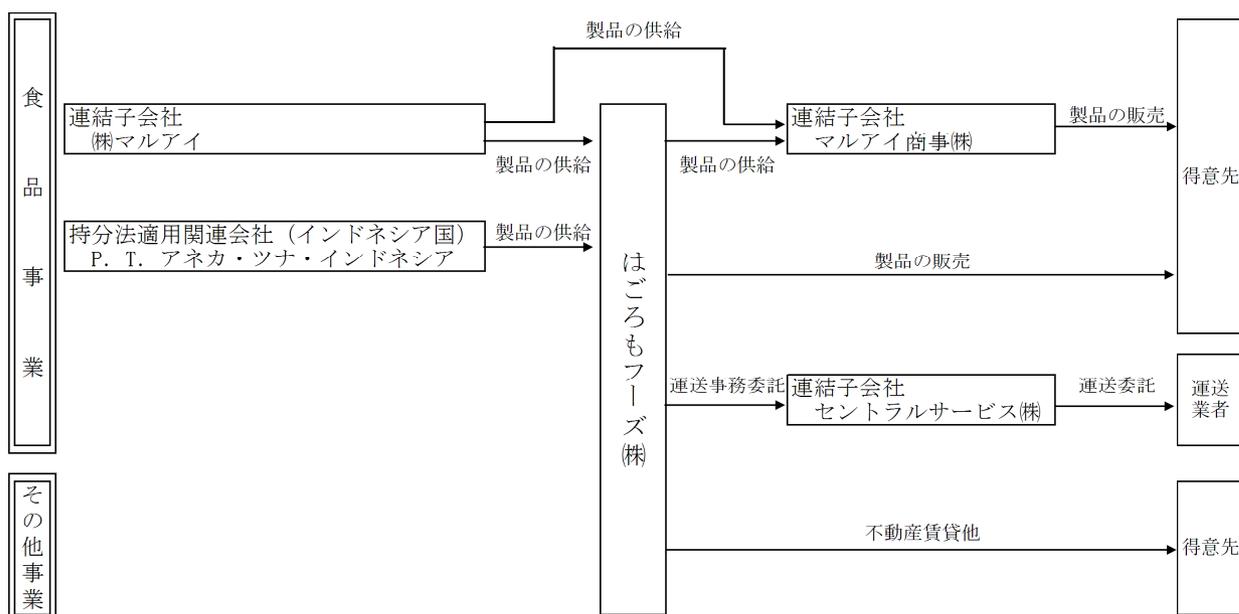
子会社であるマルアイ商事㈱は、ギフト等の販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務等を行っています。

関連会社であるP. T. アネカ・ツナ・インドネシアは、ツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)マルアイ (注)	名古屋市熱田区	96,000	削りぶし・味付海苔等の製造	100.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり
マルアイ商事(株)	名古屋市熱田区	10,000	進物用品の製造販売	100.0	製品の供給 役員の兼任等あり
セントラルサービス(株)	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	運送事務委託 役員の兼任等あり

(注) 特定子会社に該当しています。

##### (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
P. T. アネカ・ツナ・インドネシア	インドネシア国	25,000	缶詰等の製造販売	33.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成28年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	239( 4)
製造部門	330(137)
管理部門	133( 7)
合計	702(148)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	435	42.36	16.85	5,530,305
現業員	122	40.44	8.13	2,250,609
合計または平均	557	42.00	15.23	4,811,951

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。しかしながら、年明け以降、金融市場や新興国経済の不透明感から、為替相場や株式市場が大きく変動しました。

食品業界においては、円安にともなう原材料価格の高騰等により製品の値上げが相次ぎ、消費者の節約志向が一層高まりました。

当社グループは、コーポレートメッセージである「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに企業活動に取り組みました。新聞・テレビ・雑誌・WEBなどの媒体を活用した広告宣伝活動を積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。また、テレビCM「シーチキン食堂」を中心としたメニュー提案活動などにより、消費者の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は778億49百万円（前期比4.4%増）となりました。利益面では、主原料のきはだ鮭・かつおの価格が比較的安定して推移したことなどにより、営業利益は27億22百万円（同55.8%増）、経常利益は30億89百万円（同50.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が増加したことにより17億87百万円（同6.3%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前連結会計年度		当連結会計年度		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製 品	家 庭 用 食 品	ツナ	31,272,868	41.9	33,743,142	43.3	2,470,273	7.9
		デザート	4,584,068	6.2	4,758,736	6.1	174,668	3.8
		パスタ&ソース	7,326,202	9.8	7,394,312	9.5	68,110	0.9
		総菜	6,995,598	9.4	7,513,128	9.7	517,530	7.4
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,372,479	7.2	5,467,045	7.0	94,566	1.8
		ギフト・その他食品	3,781,224	5.1	3,739,630	4.8	△41,594	△1.1
		計	59,332,441	79.6	62,615,996	80.4	3,283,554	5.5
	業務用食品	12,955,881	17.4	13,014,973	16.7	59,091	0.5	
	ペットフード・バイオ他	1,726,342	2.3	1,681,193	2.2	△45,149	△2.6	
	計	74,014,665	99.3	77,312,163	99.3	3,297,497	4.5	
その他	559,060	0.7	537,008	0.7	△22,051	△3.9		
合計		74,573,726	100.0	77,849,172	100.0	3,275,445	4.4	

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、引き続き、季節の野菜と組み合わせた「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンに加え、テレビCMや各種媒体への広告掲載など、ブランド力強化と需要喚起に努めました。きはだ鮭・かつお製品が好調に推移し、売上高は前期比7.9%増加しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズやフルーツパウチなど個食ニーズにマッチした製品が好調に推移し、売上高は同3.8%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタソースが低調だったものの、スパゲッティやマカロニの値上げが浸透したことなどにより、売上高は同0.9%増加しました。

「総菜」では、「シャキッとコーン」が大きく伸長しました。また、個食ニーズにマッチした健康パウチシリーズも好調に推移し、売上高は同7.4%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、削りぶしが低調でしたが、噛み切りやすい海苔「かみきれ〜る」やふりかけ類が好調に推移し、売上高は同1.8%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、取扱店舗の増加した包装米飯「パパッとライス」が好調でしたが、ギフトが低調となり、売上高は同1.1%減少しました。

「業務用食品」では、CVS・外食チェーン向けのツナやスイートコーンが堅調に推移し、売上高は同0.5%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミール等のバイオ製品が好調に推移しましたが、輸入品から国産品にシフトしたペットフードの販売が減少し、売上高は同2.6%減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億60百万円増加し、16億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は20億53百万円（前年同期は17億79百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は6億54百万円（前年同期は4億62百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は12億36百万円（前年同期は6億12百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	36,323,441	9.1
	デザート	4,977,119	0.2
	パスタ&ソース	7,655,709	△8.2
	総菜	8,030,260	7.8
	削りぶし・海苔・ふりかけ類	4,137,561	4.4
	ギフト・その他食品	3,047,738	△3.3
	計	64,171,831	4.9
業務用食品		15,531,556	△7.9
ペットフード・バイオ他		1,520,774	△7.8
合計		81,224,162	1.9

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。  
 2 生産実績には外注仕入実績を含みます。  
 3 上記金額は消費税等を含みません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	33,743,142	7.9
		デザート	4,758,736	3.8
		パスタ&ソース	7,394,312	0.9
		総菜	7,513,128	7.4
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,467,045	1.8
		ギフト・その他食品	3,739,630	△1.1
		計	62,615,996	5.5
	業務用食品		13,014,973	0.5
	ペットフード・バイオ他		1,681,193	△2.6
	計		77,312,163	4.5
その他		537,008	△3.9	
合計		77,849,172	4.4	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株	23,358,074	31.3	26,149,731	33.6
三菱商事株	13,125,995	17.6	13,298,650	17.1
三井物産株	12,311,074	16.5	12,826,463	16.5

### 3 【対処すべき課題】

平成27年4月から始まった中期経営計画では、以下の3つの基本方針を掲げ、その実現に向けて推進してまいります。

① 安心・安全な製品づくりへの一層の取り組み

製品の安心・安全につきましては、製造委託先を含めハード・ソフト両面でフードディフェンスを含めた品質保証体制の強化に努めます。

② ブランド力の一層の強化と新規チャネルへの挑戦

積極的な広告宣伝や販売促進活動を通じて、ブランド力の強化をはかります。あわせて、既存の家庭用・業務用・通販チャネルに留まらず新たに生鮮・海外など新規チャネル・売場の開拓を推進します。

③ 人財の積極的な開発・育成と組織の活性化

外部環境が変化するなかで、様々な課題に的確に対応できる人財の開発と育成に努めます。また、失敗を恐れず『挑戦』できる風土を醸成し、組織の活性化をはかります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 主原料の価格変動について

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(2) 為替変動について

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(3) 自然災害・疫病について

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、ならびに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(4) 食品の安心・安全問題について

近年、食品業界においては、品質や安全の重要性が問われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとにフードディフェンスを含めた品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・物流委託先等への依存について

当社グループでは、社外に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。また、物流業務も社外に委託しています。これら委託先の経営破綻や委託業務にトラブルなどが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動について

当社グループでは売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しています。これらの有価証券のうち時価を有するものについては、すべて時価で評価しており、市場における時価の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システム管理について

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しています。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制などについて

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けています。当社グループとしては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでいますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、ツナの原料の一層の有効的な利用を進めるため、製造の各工程の製造技術について研究を進めました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

- ◎ツナ…パウチ「シーチキンとろ限定品 炊き込みご飯の素」、パウチ「シーチキンSmile」6品（Lフレック、マイルド、水煮Lフレック、水煮マイルド、オリーブオイルLフレック、ピリ辛マイルド）、パウチ「シーチキンマヨネーズタイプ しょうゆ味」
- ◎デザート…パウチ「あんちょこ」3品（和三盆糖入り、ココア味、いちご味）、パウチ「ココミル」3品（パイナップル、マンゴー、いちご味）、パウチ「甘みあっさり マンゴー」
- ◎パスタ&ソース…パスタ付きパウチ「スパグラ 焼きそば風味」、パスタ「カップペリーニ 3分結束」、パウチソース「おさかなでPASTA」3品（さんまのペペロンチーノ、いわしのトマトソース、まぐろのオイルソース）
- ◎総菜…缶詰「はごろも煮 減塩」、パウチ「おかずで健康」6品（鶏肉と豆のトマト煮込み、野菜とまぐろのバジルソース、五目煮、切干し大根、ごぼうのやんわか煮、野菜と鶏だんごの煮物）、パウチ「さんまで健康 蒲焼」、パウチ「さばで健康」2品（水煮、アヒージョ風）、パウチ「いわしで健康 蒲焼」、パウチ「やんわか若鶏」2品（てりやき、塩焼き）、缶詰「はごろも&キングオスカー オリーブオイルサーディン クロスパック」、缶詰「セブンシーズ」2品（アトランティックサーモン、炙りサーモン（紅鮭））、パウチ「ホームクッキング ひじき（国産）」
- ◎削りぶし・海苔・ふりかけ類…「はごろも舞」4品（焙炒かつお糸削り、まぐろ糸削り、焙炒かつお帯削り、かつお本枯節）、「かみきれ〜る」2品（しょうゆ味、おむすびのり しょうゆ味）、「わさふり ミックス」、「おまっちゃん」、「デコふり」3品（赤色 トマトケチャップ風味、黄色 たまごかけごはん風味、緑色 えだまめ風味）、「おだしぞうすい ゆずこしょう風味」、「減塩おだしぞうすい」3品（さけ、かに風味、ゆずこしょう風味）
- ◎ギフト・その他食品…ギフト「鮪三味」、ギフト「バラエティパスタギフト」
- ◎ペットフード…パウチ「無一物 減塩かつおけずりぶし」2品（30g、小袋タイプ）、パウチ「無一物 まぐろけずりぶし」、パウチ「ねこまんま」3品（プレーン、まぐろ入り、真鯛入り）、パウチ「15歳からのねこまんま」3品（プレーン、しらす入り、かにかまぼこ入り）、パウチ「18歳からのねこまんま」3品（プレーン、しらす入り、かにかまぼこ入り）

なお、当連結会計年度における研究開発費は、186,793千円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因にもとづき、見積りおよび判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高 (778億49百万円 前期比104.4%)

円安にともなう原材料価格の高騰等により食品の値上げが相次ぎ、消費者の節約志向が一層高まるなか、新聞・テレビ・雑誌・WEBなどの媒体を活用した広告宣伝活動を積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。また、テレビCM「シーチキン食堂」を中心としたメニュー提案活動などにより、消費者の需要喚起に努めました。この結果、売上高は前期比32億75百万円増加し、778億49百万円となりました。

#### ②売上総利益 (277億90百万円 前期比106.1%)

売上高の増加に加え、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が比較的安定して推移したことなどにより、売上総利益は前期比15億89百万円増加し、277億90百万円となりました。

#### ③営業利益 (27億22百万円 前期比155.8%)

販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増加したことにより、営業利益は前期比9億74百万円増加し、27億22百万円となりました。

#### ④経常利益 (30億89百万円 前期比150.4%)

上記の営業利益の増加により、経常利益は前期比10億34百万円増加し、30億89百万円となりました。

#### ⑤親会社株主に帰属する当期純利益 (17億87百万円 前期比93.7%)

経常利益が増加した一方で、法人税等が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億19百万円減少し、17億87百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より4億98百万円減少して、456億3百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が6億17百万円、商品及び製品が4億11百万円増加したものの、投資有価証券が10億82百万円、退職給付に係る資産が4億68百万円減少したことによるものです。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より2億2百万円減少して、228億57百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7億25百万円増加したものの、長期借入金（純額）が9億10百万円減少したことによるものです。

#### ③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より2億95百万円減少して、227億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が7億86百万円、退職給付に係る調整累計額が6億51百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は49.9%、1株当たり純資産額は1,208円17銭となりました。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性

##### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億60百万円増加し、16億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は20億53百万円（前年同期は17億79百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は6億54百万円（前年同期は4億62百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は12億36百万円（前年同期は6億12百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

##### ② 資金の流動性に係る情報

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第87期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当社グループの設備投資の総額は683,582千円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	708,676	363,264	491,039 (19,345)	21,273	1,584,253	147
富士山 パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設備	1,028,186	119,482	93,706 (3,243)	3,439	1,244,814	55
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュミール・フィッシュエキス生産設備	210,301	147,379	103,835 (3,522)	2,111	463,627	11
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	包装米飯生産設備	129,347	37,215	435,001 (17,000)	937	602,500	22
本社 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	295,710	3,891	435,161 (8,200)	471,800	1,206,563	126
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	その他設備	336,404	19	200,044 (325)	48,019	584,487	49

##### (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルアイ	熱田工場 (名古屋市熱田区)	食品事業	鯉等削り節 生産設備	100,314	31,234	18,036 (3,547)	1,326	150,912	120
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	192,505	17,575	145,453 (11,016)	1,884	357,419	88
(株)マルアイ	木曾岬第二工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	2,329	—	538,369 (9,878)	—	540,699	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,650,731	20,650,731	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日 (注)	1,877,339	20,650,731	—	1,441,669	—	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	13	92	21	—	2,477	2,614	—
所有株式数 (単元)	—	1,424	28	10,619	154	—	8,336	20,561	89,731
所有株式数の割合 (%)	—	6.92	0.14	51.65	0.75	—	40.54	100.00	—

(注) 自己株式1,824,363株は、「個人その他」に1,824単元、「単元未満株式の状況」に363株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人 はごろも教育研究奨励会	静岡市清水区辻1-1-1	8,783	42.53
はごろも高翔会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	1,459	7.07
後藤康雄	静岡市清水区	1,300	6.30
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	583	2.82
はごろもフーズ従業員持株会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	364	1.77
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡市駿河区国吉田1-7-37	270	1.31
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	216	1.05
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	172	0.83
計	—	14,033	67.96

(注) 上記のほか、自己株式が1,824千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,824,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,737,000	18,737	—
単元未満株式 (注)	普通株式 89,731	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	—	—
総株主の議決権	—	18,737	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式363株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,824,000	—	1,824,000	8.83
計	—	1,824,000	—	1,824,000	8.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,182	1,411,364
当期間における取得自己株式	487	579,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,824,363	—	1,824,850	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第87期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円50銭に、創業85周年記念配当金1株当たり5円を加え、中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて1株当たり合計20円の配当としました。

内部留保資金につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	141	7.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	235	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,270	1,248	1,120	1,224	1,420
最低(円)	1,125	1,069	1,050	1,049	1,122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,199	1,196	1,219	1,210	1,208	1,219
最低(円)	1,143	1,160	1,176	1,182	1,150	1,190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 味の素㈱入社 昭和53年4月 当社入社 昭和55年2月 総務部長 昭和58年6月 取締役就任 総務部長 昭和60年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和61年6月 代表取締役社長就任 平成17年4月 ㈱マルアイ代表取締役会長就任 (現任) 平成19年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成20年2月 公益財団法人はごろも教育研究奨励会理事 長就任(現任)	(注) 1	1,300
代表取締役 社長	事業本部長	池田 憲一	昭和52年1月17日生	平成11年4月 三菱商事㈱入社 平成19年4月 当社入社 平成22年1月 生産第二部長 兼製品仕入グループマネージャー 平成24年1月 経営企画部次長 兼基幹システムプロジェクト担当 平成24年6月 取締役就任経営企画部長 平成25年4月 家庭用営業部長 平成25年7月 取締役副社長就任 社長補佐兼業務改革担当 平成26年4月 事業本部長兼業務改革担当 平成27年4月 代表取締役社長就任(現任) 事業本部長(現任)	(注) 1 (注) 5	1
常務取締役		大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 生産第二部長 平成18年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 平成19年6月 生産本部長兼生産第二部長 平成22年1月 生産本部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼生産第一部長 平成23年1月 販売本部長 平成23年6月 マルアイ商事㈱代表取締役社長就任 平成25年2月 生産本部長兼生産第一部長 平成26年4月 事業調整室担当 平成28年1月 事業本部長補佐 平成28年4月 ㈱マルアイ代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サービス本部長	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 味の素㈱入社 平成14年6月 米国スタンフォード大学経営大学院修士課程修了 平成14年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 生産本部長補佐 平成19年6月 サービス本部副本部長 平成20年4月 全員経営推進室長 平成22年1月 経営企画部担当 平成23年6月 経営企画部担当兼お客様相談部担当 平成24年6月 常務取締役就任 サービス本部長(現任)	(注)1 (注)5	6
常務取締役	事業本部長補佐 (支店担当)	川隅 義之	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年1月 沖縄営業所長 平成18年6月 経営企画部部長 平成20年6月 総務部長 平成21年6月 取締役就任 総務部長 平成24年6月 サービス本部副本部長兼総務部長 平成26年4月 経営企画室担当 平成28年6月 常務取締役就任 事業本部長補佐(支店担当)(現任)	(注)1	11
常務取締役	事業本部長補佐 (ユニット担当) 兼シーチキンユニット長	松井 敬	昭和38年8月27日生	昭和62年4月 ㈱東食入社 平成10年7月 当社入社 平成14年10月 バンコック駐在員事務所長 平成22年1月 生産第二部長 平成26年4月 デザート・総菜ユニット長 平成26年6月 取締役就任 デザート・総菜ユニット長 平成27年6月 事業本部長補佐 兼デザート・総菜ユニット長 平成28年6月 常務取締役就任 事業本部長補佐(ユニット担当)兼シーチキンユニット長(現任)	(注)1	2
取締役	ギフトユニット長	鳥羽山 宏史	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 甲信営業所長 平成10年1月 静岡営業所長 平成19年1月 東京支店長 平成21年6月 取締役就任(現任) 東京支店長 平成22年1月 家庭用営業部長 平成23年10月 販売本部副本部長兼家庭用営業部長 平成25年4月 経営企画部長 平成26年4月 第3事業部長 平成27年3月 ギフトユニット長(現任) 兼マルアイ商事㈱代表取締役社長(現任)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	焼津プラント 工場長	鈴木 隆昭	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年8月 バンコック駐在員事務所長 平成16年1月 バイオ営業部長 平成19年1月 バイオプラント工場長兼バイオ営業部長 平成22年1月 焼津プラント副工場長 平成22年6月 取締役就任 焼津プラント工場長 (現任)	(注)1	4
取締役	お客様相談部長 兼環境問題担当	岩間 英幸	昭和34年4月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年10月 バンコック駐在員事務所長 平成20年1月 お客様相談部品質管理室長 平成23年6月 お客様相談部長 平成24年6月 取締役就任 お客様相談部長兼環境問題担当(現任)	(注)1	2
取締役	東京支店長	見崎 修	昭和34年11月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 福岡営業所長 平成19年1月 大阪支店長 平成22年1月 フードサポート部長 平成24年1月 東京支店長 平成24年6月 取締役就任 東京支店長(現任)	(注)1	3
取締役	パスタ・米飯ユ ニット長	山田 雅文	昭和36年9月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年7月 営業部営業第六グループマネージャー 平成21年6月 ㈱マルアイ取締役販売企画部長 平成24年6月 当社名古屋支店長 平成26年4月 第1事業部長兼乾物ユニット長 平成26年6月 取締役就任(現任)第1事業部長 兼乾物ユニット長 平成27年3月 乾物ユニット長 兼パスタ・米飯ユニット長 平成28年6月 パスタ・米飯ユニット長(現任)	(注)1	5
取締役	乾物ユニット長	日笠 博文	昭和42年8月6日生	平成2年4月 当社入社 平成23年10月 営業開発室長 平成25年4月 家庭用営業部副部長兼第1グループマネ ージャー 平成26年4月 シーチキンユニット長 平成28年6月 取締役就任 乾物ユニット長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 ㈱伊勢丹入社 昭和53年1月 ㈱静岡伊勢丹転籍 昭和61年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 営業部副部長 平成8年8月 サービス本部副本部長 兼経営企画部長兼H J P推進室副室長 平成10年4月 経営企画部長 平成12年8月 生産本部長補佐兼物流部長 平成14年1月 サービス本部長 平成14年6月 常務取締役就任 サービス本部長 平成17年1月 サービス本部長兼経理部長 平成18年6月 専務取締役就任 サービス本部長 平成24年6月 取締役(非常勤、現任) セントラルサービス㈱代表取締役会長 就任(現任)	(注) 1 (注) 5	72
取締役		木村 恭平	昭和20年6月27日生	昭和45年4月 日本国有鉄道本社入社 昭和57年12月 外務省出向 在カナダ日本国大使館1等 書記官 昭和62年4月 (国鉄民営化にともない) 東海旅客鉄道㈱に配属 平成元年6月 総合企画本部経営管理部長 平成8年6月 取締役就任 総合企画本部副本部長 平成12年6月 常務取締役就任 静岡支社長 平成14年6月 名古屋ターミナルビル㈱代表取締役社長 就任 平成16年6月 東海キヨスク㈱常勤監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 6	—
取締役		田口 博雄	昭和23年8月29日生	昭和46年7月 日本銀行入行 昭和55年9月 国際決済銀行に出向 平成2年5月 日本銀行調査統計局企画調査課長 平成6年4月 松山支店長 平成8年9月 検査役 平成9年5月 静岡支店長 平成13年4月 法政大学社会学部教授就任(現任) 平成14年4月 静岡県金融アドバイザー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入社 平成2年4月 当社へ出向 平成6年6月 取締役就任 経営企画室長 平成7年1月 サービス部門統轄 兼経理部長兼経営企画部長 平成11年8月 ㈱静岡銀行退社 平成12年1月 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画部長 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	15
常勤監査役		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年1月 大阪支店長 平成10年1月 東京支店長 平成11年6月 取締役就任 東京支店長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 販売本部長補佐兼営業部長 平成15年6月 販売本部長代行兼営業部長 平成16年6月 常務取締役就任 販売本部長代行 兼営業部長 平成17年4月 販売本部長兼営業部長 平成18年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部長 平成19年1月 販売本部長 平成19年6月 代表取締役社長就任 平成27年4月 取締役相談役 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	16
監査役		林 省吾	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 自治省入省 平成8年9月 同 大臣官房審議官 平成13年1月 総務省大臣官房総括審議官 平成14年1月 同 自治財務局長 平成16年1月 同 消防庁長官 平成17年8月 同 事務次官 平成18年7月 退官 平成18年9月 (財)地域創造理事長 平成24年4月 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)学長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4 (注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		向井地 純一	昭和25年1月10日生	昭和48年4月 農林中央金庫入庫 平成5年6月 水戸支店長 平成7年6月 農業部副部長 平成9年6月 静岡支店長 平成11年4月 組合金融第一本部開発部長 平成12年7月 業務開発部長 平成14年3月 J Aバンク企画実践部長 平成14年8月 全国農業協同組合中央会常務理事 平成18年8月 同専務理事 平成21年6月 農林中央金庫代表理事副理事長 平成23年6月 農林中金総合研究所顧問 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3 (注) 6	—
監査役		伊藤 元重	昭和26年12月19日生	昭和54年2月 ロチェスター大学経済学博士号取得 昭和57年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年12月 東京大学経済学部教授 平成8年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 平成19年10月 東京大学大学院経済学研究科教授兼経済学部部長 平成28年4月 学習院大学国際社会科学部教授(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4 (注) 6	—
計						1,446

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会から1年間  
2 平成26年6月26日開催の定時株主総会から4年間  
3 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年間  
4 平成28年6月29日開催の定時株主総会から4年間  
5 代表取締役社長池田憲一は代表取締役会長後藤康雄の女婿(娘の夫)であり、常務取締役後藤佐恵子は同会長の長女、取締役後藤清雄は同会長の弟です。  
6 取締役 木村恭平、田口博雄は社外取締役、林省吾、向井地純一、伊藤元重は社外監査役です。  
なお、当社は社外取締役2名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしてまいります。また、「人と自然をおいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社においては企業規模等を考慮し、取締役業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適当と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行にあたり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を受けています。

#### ①会社の機関の内容等

イ. 当社は、監査役制度を採用しています。

ロ. 取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。

ハ. 経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

ニ. 事業（生産・販売・開発）、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画室、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ホ. 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。毎期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めています。なお、常勤監査役の松永年史は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。また、原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の監査報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。

社外監査役の選任にあたって当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しています。独立性につきましては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

ヘ. 当社は社外取締役2名を選任しています。社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定をする役割を担います。

当社は社外取締役の選任にあたり独立性とともに、当社や業界について一定の知見を有することを重視し、原則として、社外監査役経験者を選任しています。また、独立性につきましては、上記ホと同様です。

ト. 当社は取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項にもとづき、取締役の責任免除規定を設けています。

また、会社法第427条第1項の規定にもとづき、業務執行を行わない取締役3名および監査役5名との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

チ. 全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員5名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

リ. 会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺篤（継続監査年数1年）および貴志豊（継続監査年数5年）、補助者は公認会計士7名、公認会計士試験合格者等2名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

会計監査人による年2回の監査報告会には、代表取締役とともに監査役・全員経営推進室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行います。



へ、次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制

- a. 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。
- b. 子会社を管理する担当部署（ユニット）を定め、定期的もしくは必要に応じ情報の収集・分析を行う。
- c. 当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議において、子会社の取締役等が出席し、子会社の業務の遂行状況を毎月報告する。

(ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについて、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理の状況を必要に応じ、それぞれの業務を分掌する取締役が取締役に報告する。

(ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 子会社を管理する担当部署（ユニット）を定めるとともに、当社グループの基本理念や方針を共有し、業務の整合性の確保と効率的な遂行をはかるため、関係会社管理規程を定める。
- b. 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
- c. 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
- d. 全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。

(ニ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
- b. 当社グループに共通する内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属するとともに、当該使用人に監査役の指示による調査の権限を付与する。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。

リ. 監査役の前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前々号の使用人に対する監査役の指示は他の業務に優先するものとし、業務分掌規程にその旨を定める。

ヌ. 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び会計参与並びに使用人が監査役に報告するための体制

- a. 取締役会への出席のほか、部長会・サービス部門会議等の重要会議に監査役の出席を求める。
- b. 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
  - (a) 法令・定款違反に関する事項
  - (b) 品質の欠陥に関する事項
  - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
  - (d) 決算分析および月次決算分析
  - (e) 内部監査実施状況

(ロ) 子会社の取締役等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- a. 監査役は子会社の取締役会に出席し、業務執行状況等の報告を受ける。
- b. 監査役は当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議に出席し、子会社の業務の遂行状況等の報告を受ける。

ル. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は監査役へ報告した当社グループの役員および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ内に徹底する。

ヲ. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が必要と認めるときは、法律や会計等の専門家を利用できるものとし、その費用は会社が負担する。

ワ. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 全員経営推進室長は、監査の実効性をより高めるため、監査役および会計監査人が全員経営推進室と定期的な情報・意見を交換する機会を確保する。

(ロ) 総務部長は、内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

カ. 財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

### ③役員報酬等の内容

#### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

取締役および監査役に対する報酬は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	15 名	318,842 千円	
(うち社外取締役)	(2)	(9,640)	
監査役	7	24,774	
(うち社外監査役)	(4)	(7,630)	
合計	22	343,616	

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

2 上記には平成27年6月26日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでいます。また無報酬の取締役1名が存在しています。

3 上記の支給額には、以下のものが含まれています。

- ・平成28年6月29日開催の第87期定時株主総会に支給を決議した当事業年度における役員賞与引当金繰入額37,500千円(取締役14名に対し34,500千円(うち社外取締役2名に対し1,600千円)、監査役4名に対し3,000千円(うち社外監査役2名に対し1,000千円))。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額45,116千円(取締役15名に対し43,142千円(うち社外取締役2名に対し840千円)、監査役7名に対し1,974千円(うち社外監査役4名に対し630千円))。

4 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はいません。

#### ロ. 報酬の決定についての方針

取締役の報酬は内規にもとづき算定し、代表取締役社長が職責等を勘案し決定しています。また監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

### ④取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を17名以内にする旨を定款で定めています。

### ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

### ⑥株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を、定款に定めています。

ロ. 当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ハ. 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

### ⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

### ⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
76 銘柄 6,015,463千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的 (注)
(株)静岡銀行	2,317,625	2,781,150	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	730,991	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	494,884	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	396,957	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	367,997	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	165,919	資金調達・金融サービス利用
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,804	140,494	製品販売
(株)トーカン	68,595	127,963	製品販売
加藤産業(株)	25,000	62,325	製品販売
(株)いなげや	41,653	56,981	製品販売
(株)マルイチ産商	48,710	43,985	製品販売
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	13,830	31,311	製品販売
ユニ・チャーム(株)	9,000	28,368	業界情報等収集
(株)清水銀行	9,300	28,225	資金調達・金融サービス利用
(株)オークワ	23,157	21,466	製品販売
ヤマエ久野(株)	21,778	21,124	製品販売
東洋製罐グループホールディングス(株)	11,000	19,382	原材料調達
日東富士製粉(株)	48,100	16,594	原材料調達
(株)サトー商会	14,306	15,035	製品販売
三菱食品(株)	5,420	13,636	製品販売
(株)ドミー	24,910	12,168	製品販売
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	10,000	10,660	製品販売
マックスバリュ北海道(株)	3,300	9,570	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	8,903	製品保管・運送
イオン(株)	6,106	8,053	製品販売
日清食品ホールディングス(株)	1,195	7,062	業界情報等収集
(株)ヤマナカ	9,400	6,420	製品販売
レンゴー(株)	12,612	6,419	原材料調達
花王(株)	1,000	6,000	業界情報等収集
東洋水産(株)	1,000	4,230	業界情報等収集

(注) 当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等ことを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的 (注)
(株)静岡銀行	2,317,625	1,881,911	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	575,612	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	422,730	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	397,565	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	367,997	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,814	133,282	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	116,346	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	69,255	114,790	製品販売
加藤産業(株)	25,000	69,575	製品販売
(株)いなげや	41,658	58,946	製品販売
(株)マルイチ産商	49,353	42,542	製品販売
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	13,830	26,871	製品販売
(株)オークワ	23,160	23,276	製品販売
東洋製罐グループホールディングス(株)	11,000	23,188	原材料調達
ヤマエ久野(株)	23,017	22,326	製品販売
ユニ・チャーム(株)	9,000	22,041	業界情報等収集
(株)清水銀行	9,300	21,901	資金調達・金融サービス利用
日東富士製粉(株)	48,100	17,364	原材料調達
(株)サトー商会	14,850	16,008	製品販売
三菱食品(株)	5,420	15,512	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	15,242	製品保管・運送
(株)ドミー	24,925	12,412	製品販売
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	10,000	10,700	製品販売
イオン(株)	6,107	9,930	製品販売
マックスバリュ北海道(株)	3,300	9,606	製品販売
レンゴー(株)	12,612	7,163	原材料調達
日清食品ホールディングス(株)	1,195	6,321	業界情報等収集
(株)ヤマナカ	9,400	6,269	製品販売
花王(株)	1,000	6,003	業界情報等収集
東洋水産(株)	1,000	4,040	業界情報等収集

(注) 当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等ことを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,072	1,668,715
受取手形及び売掛金	15,851,161	16,227,241
商品及び製品	5,760,385	6,171,801
仕掛品	66,044	73,977
原材料及び貯蔵品	2,653,946	3,271,216
繰延税金資産	93,358	295,399
その他	2,315,540	2,057,762
貸倒引当金	△5,877	△3,931
流動資産合計	28,242,632	29,762,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,935,055	13,917,828
減価償却累計額	△9,715,319	△9,958,275
建物及び構築物（純額）	※2 4,219,735	※2 3,959,552
機械装置及び運搬具	9,338,938	9,193,600
減価償却累計額	△8,415,115	△8,406,236
機械装置及び運搬具（純額）	923,823	787,364
土地	※2 3,549,245	※2 3,549,245
リース資産	304,984	322,624
減価償却累計額	△62,804	△90,849
リース資産（純額）	242,179	231,774
建設仮勘定	5,346	1,069
その他	1,751,148	1,790,714
減価償却累計額	△1,231,498	△1,289,371
その他（純額）	519,650	501,343
有形固定資産合計	9,459,980	9,030,349
無形固定資産	401,798	409,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 7,098,092	※1,※2 6,015,463
繰延税金資産	5,051	2,208
退職給付に係る資産	468,944	—
その他	437,710	392,912
貸倒引当金	△12,991	△9,894
投資その他の資産合計	7,996,806	6,400,689
固定資産合計	17,858,585	15,840,879
資産合計	46,101,217	45,603,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,213,932	12,521,392
1年内返済予定の長期借入金	※2 280,000	—
リース債務	43,138	43,327
未払金	4,670,625	4,493,227
未払法人税等	11,604	737,256
売上割戻引当金	27,274	30,494
販売促進引当金	1,973	2,659
賞与引当金	351,353	346,009
役員賞与引当金	38,100	38,200
その他	698,642	937,195
流動負債合計	18,336,644	19,149,764
固定負債		
長期借入金	※2 2,630,000	※2 2,000,000
リース債務	188,832	166,887
繰延税金負債	1,069,253	532,835
役員退職慰労引当金	681,043	632,365
退職給付に係る負債	15,300	236,864
資産除去債務	17,000	17,000
その他	121,925	121,925
固定負債合計	4,723,355	3,707,878
負債合計	23,059,999	22,857,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	19,801,150	21,306,294
自己株式	△2,154,908	△2,156,319
株主資本合計	20,030,341	21,534,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761,920	1,975,569
繰延ヘッジ損益	178,208	△178,694
為替換算調整勘定	22,500	18,160
退職給付に係る調整累計額	48,247	△603,689
その他の包括利益累計額合計	3,010,877	1,211,345
純資産合計	23,041,218	22,745,419
負債純資産合計	46,101,217	45,603,062

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,573,726	77,849,172
売上原価	※1 48,373,101	※1 50,058,705
売上総利益	26,200,625	27,790,467
販売費及び一般管理費	※2,※3 24,452,672	※2,※3 25,067,533
営業利益	1,747,952	2,722,933
営業外収益		
受取利息	149	96
受取配当金	117,955	115,672
持分法による投資利益	151,347	203,237
賃貸料収入	84,728	80,268
その他	61,388	84,266
営業外収益合計	415,569	483,541
営業外費用		
支払利息	33,551	30,540
賃貸収入原価	53,585	61,722
その他	22,094	24,979
営業外費用合計	109,231	117,242
経常利益	2,054,290	3,089,233
特別利益		
固定資産売却益	※4 999	※4 2,999
投資有価証券売却益	549	21
受取補償金	※5 128,292	※5 33,334
特別利益合計	129,842	36,355
特別損失		
固定資産除却損	※6 90,953	※6 84,691
固定資産売却損	※7 38	—
投資有価証券評価損	—	960
たな卸資産廃棄損	11,421	9,065
事務所移転費用	21,426	—
減損損失	—	※8 226,377
特別損失合計	123,840	321,096
税金等調整前当期純利益	2,060,292	2,804,492
法人税、住民税及び事業税	402,870	906,283
法人税等調整額	△249,662	110,652
法人税等合計	153,208	1,016,936
当期純利益	1,907,083	1,787,555
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907,083	1,787,555

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,907,083	1,787,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710,895	△786,351
繰延ヘッジ損益	181,611	△356,903
退職給付に係る調整額	328,055	△644,768
持分法適用会社に対する持分相当額	144,375	△11,507
その他の包括利益合計	※ 1,364,937	※ △1,799,531
包括利益	3,272,021	△11,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,272,021	△11,975
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	17,684,884	△2,151,690	17,917,292
会計方針の変更による累積的影響額			491,630		491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,429	18,176,515	△2,151,690	18,408,923
当期変動額					
剰余金の配当			△282,448		△282,448
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907,083		1,907,083
自己株式の取得				△3,217	△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,624,635	△3,217	1,621,417
当期末残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	19,563,232
会計方針の変更による累積的影響額						491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	20,054,863
当期変動額						
剰余金の配当						△282,448
親会社株主に帰属する当期純利益						1,907,083
自己株式の取得						△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,895	181,611	184,985	287,445	1,364,937	1,364,937
当期変動額合計	710,895	181,611	184,985	287,445	1,364,937	2,986,355
当期末残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341
当期変動額					
剰余金の配当			△282,411		△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,555		1,787,555
自己株式の取得				△1,411	△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,505,144	△1,411	1,503,732
当期末残高	1,441,669	942,429	21,306,294	△2,156,319	21,534,073

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218
当期変動額						
剰余金の配当						△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益						1,787,555
自己株式の取得						△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786,351	△356,903	△4,339	△651,937	△1,799,531	△1,799,531
当期変動額合計	△786,351	△356,903	△4,339	△651,937	△1,799,531	△295,798
当期末残高	1,975,569	△178,694	18,160	△603,689	1,211,345	22,745,419

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,060,292	2,804,492
減価償却費	792,949	846,113
減損損失	—	226,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,703	△5,042
その他の引当金の増減額 (△は減少)	53,961	△50,013
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△513,895	△214,485
受取利息及び受取配当金	△118,105	△115,769
支払利息	33,551	30,540
為替差損益 (△は益)	△713	1,769
持分法による投資損益 (△は益)	△151,347	△203,237
有形固定資産売却損益 (△は益)	△961	△2,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	△21
受取補償金	△128,292	△33,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,510	△376,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△971,611	△1,156,061
未収入金の増減額 (△は増加)	379,419	△24,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	612,648	307,460
未払金の増減額 (△は減少)	768,128	△198,225
その他	△66,625	197,601
小計	2,480,042	2,034,159
利息及び配当金の受取額	206,998	208,974
利息の支払額	△33,277	△28,785
法人税等の支払額	△1,243,686	△220,835
法人税等の還付額	—	26,769
補償金の受取額	369,826	33,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779,903	2,053,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,432	△498,093
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,999
投資有価証券の取得による支出	△4,260	△11,701
投資有価証券の売却による収入	860	341
その他	△144,600	△148,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,432	△654,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△280,000	△910,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,930	△43,138
配当金の支払額	△282,448	△282,411
自己株式の取得による支出	△3,217	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,596	△1,236,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△1,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,353	160,643
現金及び現金同等物の期首残高	802,718	1,508,072
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,508,072	※ 1,668,715

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P. T. アネカ・ツナ・インドネシア

#### (3) 持分法適用会社であるP. T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ②売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

#### ③販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

#### ④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

#### ⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額にもとづき計上しています。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

#### ④小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

#### ③ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」に表示していた△400千円、「貸付金の回収による収入」に表示していた2,910千円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,333,271千円	1,430,000千円

※2 担保資産及び担保付債務  
担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	317,457千円	296,715千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	556,200	376,362
計	1,460,373	1,259,793

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	—千円
長期借入金	2,630,000	2,000,000
計	2,910,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
73,923千円	119,825千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売奨励金	15,553,311千円	15,897,614千円
販売促進引当金繰入額	1,973	2,659
広告宣伝費	1,082,459	1,329,692
荷造運賃	1,964,858	1,964,256
給料及び手当	1,516,252	1,432,088
貸倒引当金繰入額	4,261	—
賞与引当金繰入額	227,823	230,405
役員賞与引当金繰入額	37,900	38,200
役員退職慰労引当金繰入額	47,308	45,731
退職給付費用	163,593	132,971

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	176,389千円	186,793千円

研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	999千円	2,999千円

※5 受取補償金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

缶詰製品「シーチキンマイルド」シリーズの一部自主回収にともない、当社仕入先との合意にもとづく逸失利益相当額を計上しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社物流業務委託先において、平成27年5月に製品配送トラブルが発生し、当該トラブルに係る同委託先との合意にもとづく補償額を計上しています。

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23,640千円	57,891千円
機械装置及び運搬具	483	12,444
その他(有形固定資産)	1,040	2,693
無形固定資産	65,789	11,661
計	90,953	84,691

※7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	38千円	一千円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
名古屋市熱田区 三重県桑名郡木曾岬町	乾物製品製造工場等	機械装置及び運搬具	226,377

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、重要な賃貸資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、上記資産グループについて減損損失を計上しています。

乾物製品製造工場等については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(機械装置及び運搬具226,377千円)として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」にもとづく金額で評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	872,094千円	△1,189,768千円
組替調整額	△19	△9
税効果調整前	872,074	△1,189,777
税効果額	△161,179	403,425
その他有価証券評価差額金	710,895	△786,351
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	268,610	△519,471
税効果額	△86,999	162,568
繰延ヘッジ損益	181,611	△356,903
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	387,495	△904,993
組替調整額	△2,409	△20,049
税効果調整前	385,085	△925,043
税効果額	△57,030	280,274
退職給付に係る調整額	328,055	△644,768
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	144,375	△11,507
その他の包括利益合計	1,364,937	△1,799,531

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	—	—	20,650,731
合計	20,650,731	—	—	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)	1,820,302	2,879	—	1,823,181
合計	1,820,302	2,879	—	1,823,181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,879株は、単元未満株式の買取請求による増加2,879株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成26年6月26日の第85期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 141,228千円
- (ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
- (ハ) 基準日 平成26年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成26年6月27日

②平成26年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 141,219千円
- (ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
- (ハ) 基準日 平成26年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成27年6月26日の第86期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 141,206千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7円50銭
- (ニ) 基準日 平成27年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,650,731	—	—	20,650,731
合計	20,650,731	—	—	20,650,731
自己株式				
普通株式（注）	1,823,181	1,182	—	1,824,363
合計	1,823,181	1,182	—	1,824,363

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,182株は、単元未満株式の買取請求による増加1,182株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成27年6月26日の第86期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,206千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月29日

②平成27年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,204千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日の第87期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,329千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	12円50銭
	（うち創業85周年記念配当5円を含む）
(ニ) 基準日	平成28年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,508,072千円	1,668,715千円
現金及び現金同等物	1,508,072	1,668,715

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備および事務機器（機械装置、工具器具備品）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	48,813	40,731
1年超	63,790	20,365
合計	112,604	61,096

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等は行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用に当たっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.6%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,508,072	1,508,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,851,161	15,851,161	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,676,686	5,676,686	—
資産計	23,035,921	23,035,921	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,213,932	12,213,932	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000	—
(3) 未払金	4,670,625	4,670,625	—
(4) 未払法人税等	11,604	11,604	—
(5) 長期借入金	2,630,000	2,637,246	7,246
負債計	19,806,162	19,813,408	7,246
デリバティブ取引 (※)	263,388	263,388	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,668,715	1,668,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,227,241	16,227,241	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,490,389	4,490,389	—
資産計	22,386,347	22,386,347	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,521,392	12,521,392	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(3) 未払金	4,493,227	4,493,227	—
(4) 未払法人税等	737,256	737,256	—
(5) 長期借入金	2,000,000	2,018,830	18,830
負債計	19,751,876	19,770,706	18,830
デリバティブ取引 (※)	(256,083)	(256,083)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金および(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	88,134	95,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,508,072	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,851,161	—	—	—
合計	17,359,234	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,668,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,227,241	—	—	—
合計	17,895,957	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	280,000	280,000	1,280,000	1,070,000	—	—
合計	280,000	280,000	1,280,000	1,070,000	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	1,000,000	1,000,000	—	—	—
合計	—	1,000,000	1,000,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,640,418	1,645,760	3,994,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,268	40,116	△3,848
合計		5,676,686	1,685,877	3,990,809

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 88,134千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,452,777	1,649,640	2,803,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,612	39,716	△2,104
合計		4,490,389	1,689,357	2,801,032

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 95,073千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	860	549	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	342	21	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式960千円減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については期末における時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が著しく下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,230,038	—	266,790
	ユーロ		54,197	—	△3,402
合計			5,284,236	—	263,388

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,377,325	—	△250,344
	ユーロ		106,066	—	△5,739
合計			5,483,391	—	△256,083

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用しています。なお、連結子会社では、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、給与と勤務期間にもとづいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間にもとづいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,912,916千円	3,493,055千円
会計方針の変更による累積的影響額	△491,630	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,421,285	3,493,055
勤務費用	156,252	161,394
利息費用	58,461	59,666
数理計算上の差異の発生額	△46,556	713,816
退職給付の支払額	△96,386	△101,976
退職給付債務の期末残高	3,493,055	4,325,957

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,987,965千円	3,960,643千円
期待運用収益	44,819	79,212
数理計算上の差異の発生額	340,938	△191,177
事業主からの拠出額	681,125	352,207
退職給付の支払額	△94,205	△100,994
年金資産の期末残高	3,960,643	4,099,891

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,427千円	13,943千円
退職給付費用	3,678	3,363
退職給付の支払額	△4,162	△6,509
退職給付に係る負債の期末残高	13,943	10,797

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,491,698千円	4,325,156千円
年金資産	△3,960,643	△4,099,891
	△468,944	225,265
非積立型制度の退職給付債務	15,300	11,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△453,643	236,864
退職給付に係る負債	15,300	236,864
退職給付に係る資産	△468,944	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△453,643	236,864

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	156,252千円	161,394千円
利息費用	58,461	59,666
期待運用収益	△44,819	△79,212
数理計算上の差異の費用処理額	△2,409	△20,049
簡便法で計算した退職給付費用	3,678	3,363
確定給付制度に係る退職給付費用	171,162	125,163

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	385,085千円	△925,043千円
合計	385,085	△925,043

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	82,564千円	△854,446千円
合計	82,564	△854,446

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33.2%	38.6%
株式	36.4	30.8
一般勘定	19.9	20.6
その他	10.5	10.0
合計	100.0	100.0

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.7%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	2.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.7%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.8%に変更しています。

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度84,222千円、当連結会計年度83,205千円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	804,068千円	752,689千円
繰越欠損金	550,985	598,462
役員退職慰労引当金	215,280	189,829
賞与引当金	116,000	107,445
その他	249,782	422,544
繰延税金資産小計	1,936,117	2,070,971
評価性引当額	△1,363,625	△1,403,579
繰延税金資産合計	572,491	667,391
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,228,888	825,462
固定資産圧縮積立金	81,221	77,156
その他	233,225	—
繰延税金負債合計	1,543,335	902,619
繰延税金負債の純額	970,843	235,227

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	93,358千円	295,399千円
固定資産－繰延税金資産	5,051	2,208
固定負債－繰延税金負債	1,069,253	532,835

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△0.3
評価性引当額の増減	△28.4	3.1
住民税均等割	0.4	0.9
持分法による投資損益	△2.6	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.8
その他	0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことにもない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は13,693千円減少し、法人税等調整額が14,577千円、その他有価証券評価差額金が43,488千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が3,457千円、退職給付に係る調整累計額が11,761千円それぞれ減少しています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用につき資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を8年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	16,792千円	17,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	207	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	17,000	17,000

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部および賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,159,997	1,056,842
期中増減額	△103,155	△30,907
期末残高	1,056,842	1,025,935
期末時価	1,521,616	1,420,396
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	540,226	631,397
期中増減額	91,171	△34,387
期末残高	631,397	597,010
期末時価	1,308,780	1,353,780

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失額を控除した金額です。  
 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸倉庫の一部自社使用への転用(65,597千円)です。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(61,990千円)です。  
 3 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」にもとづく金額です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。  
 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	106,912	95,164
賃貸費用	52,275	46,275
差額	54,636	48,888
その他(売却損益等)	—	△37,188
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	92,778	93,400
賃貸費用	62,453	56,263
差額	30,324	37,137
その他(売却損益等)	△23,470	—

- (注) 1 「その他」については、前連結会計年度および当連結会計年度は固定資産除却損です。  
 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	23,358,074	食品事業
三菱商事(株)	13,125,995	食品事業
三井物産(株)	12,311,074	食品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	26,149,731	食品事業
三菱商事(株)	13,298,650	食品事業
三井物産(株)	12,826,463	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	25,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕入	4,871,086	買掛金	1,003,647

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	25,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕入	5,038,829	買掛金	1,008,289

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.80円	1,208.17円
1株当たり当期純利益金額	101.28円	94.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,907,083	1,787,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,907,083	1,787,555
期中平均株式数 (株)	18,829,530	18,827,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	280,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	43,138	43,327	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,630,000	2,000,000	1.03	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	188,832	166,887	—	平成29年～35年
その他有利子負債（長期預り金）	40,090	40,090	3.19	取引終了時
合計	3,182,060	2,250,305	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	1,000,000	—	—
リース債務	33,624	32,228	29,695	24,486

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,423,638	39,321,511	60,121,696	77,849,172
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,018,537	1,814,351	2,950,601	2,804,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	685,943	1,231,663	2,015,272	1,787,555
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.43	65.42	107.04	94.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	36.43	28.99	41.62	△12.10

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,231	1,496,854
受取手形	6,150,591	7,348,528
売掛金	※2 9,674,244	※2 8,856,869
商品及び製品	5,644,798	6,059,337
仕掛品	8,746	11,467
原材料及び貯蔵品	955,036	1,355,238
前払費用	137,440	119,345
繰延税金資産	88,529	289,058
その他	※2 2,514,413	※2 2,685,000
貸倒引当金	△5,527	△3,567
流動資産合計	26,397,504	28,218,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,719,735	※1 3,486,561
構築物	126,140	114,901
機械及び装置	742,847	700,987
車両運搬具	4,631	3,883
工具、器具及び備品	508,794	494,393
土地	※1 2,652,282	※1 2,652,282
リース資産	242,179	231,774
建設仮勘定	5,346	—
有形固定資産合計	8,001,958	7,684,785
無形固定資産		
ソフトウェア	259,756	262,465
その他	140,801	146,702
無形固定資産合計	400,558	409,168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,764,820	※1 4,585,463
関係会社株式	5,268,406	5,268,406
従業員に対する長期貸付金	2,435	1,159
前払年金費用	288,297	519,131
その他	424,797	383,280
貸倒引当金	△11,176	△9,065
投資その他の資産合計	11,737,580	10,748,375
固定資産合計	20,140,096	18,842,329
資産合計	46,537,601	47,060,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 13,194,408	※2 13,588,904
1年内返済予定の長期借入金	※1 280,000	-
リース債務	43,138	43,327
未払金	※2 4,793,841	※2 4,549,234
未払費用	213,986	227,768
未払法人税等	-	735,291
前受金	9,095	9,002
預り金	21,775	26,032
売上割戻引当金	26,798	29,853
賞与引当金	269,736	266,735
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	303,172	595,101
流動負債合計	19,193,453	20,108,752
固定負債		
長期借入金	※1 2,630,000	※1 2,000,000
リース債務	188,832	166,887
繰延税金負債	1,012,222	756,079
退職給付引当金	1,357	801
役員退職慰労引当金	671,861	625,975
その他	124,335	124,335
固定負債合計	4,628,610	3,674,079
負債合計	23,822,063	23,782,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	942,429	942,429
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	176,052	180,117
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,809,747	7,512,443
利益剰余金合計	19,546,217	21,252,978
自己株式	△2,154,908	△2,156,319
株主資本合計	19,775,408	21,480,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,761,920	1,975,569
繰延ヘッジ損益	178,208	△178,694
評価・換算差額等合計	2,940,129	1,796,874
純資産合計	22,715,537	23,277,631
負債純資産合計	46,537,601	47,060,463

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 72,970,467	※1 76,386,551
売上原価	※1 47,848,324	※1 49,515,548
売上総利益	25,122,142	26,871,002
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,409,786	※1, ※2 24,105,942
営業利益	1,712,356	2,765,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 208,367	※1 230,111
貸貸料収入	※1 77,669	※1 73,023
その他	75,497	99,627
営業外収益合計	361,534	402,762
営業外費用		
支払利息	33,389	30,378
貸貸収入原価	53,585	61,722
その他	16,804	19,647
営業外費用合計	103,779	111,747
経常利益	1,970,111	3,056,075
特別利益		
投資有価証券売却益	549	21
受取補償金	※3 128,292	※3 33,334
特別利益合計	128,842	33,355
特別損失		
固定資産除却損	※4 90,865	※4 83,164
投資有価証券評価損	—	960
関係会社株式評価損	50,986	—
たな卸資産廃棄損	11,421	9,065
事務所移転費用	21,426	—
特別損失合計	174,699	93,191
税引前当期純利益	1,924,254	2,996,239
法人税、住民税及び事業税	386,371	897,745
法人税等調整額	△251,989	109,321
法人税等合計	134,382	1,007,067
当期純利益	1,789,871	1,989,172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,956,198	50.3	8,242,040	52.3
II 労務費		1,123,724	7.1	1,094,537	7.0
III 外注加工費		780,890	5.0	715,846	4.5
IV 経費	※1	1,349,649	8.5	1,313,405	8.3
自家製品製造費用		11,210,462		11,365,829	
半製品仕入高		4,600,296	29.1	4,376,233	27.8
当期総製造費用		15,810,759	100.0	15,742,063	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		309,116		293,007	
合計		16,119,876		16,035,070	
期末半製品・仕掛品棚卸高		293,007		302,848	
半製品他勘定振替高	※2	71		144	
当期製品製造原価		15,826,797		15,732,077	

原価計算の方法

缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。

なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。

(注) ※1 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	400,565	384,971
修繕費 (千円)	120,522	142,315
水道光熱費 (千円)	433,880	384,720

※2 半製品他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用 (千円)	71	144
合計 (千円)	71	144

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							8,412		
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,412	—	—
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	176,052	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,819,105	17,547,163	△2,151,690	17,779,571	2,051,025	△3,403	2,047,622	19,827,194
会計方針の変更による累積的影響額	491,630	491,630		491,630				491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,310,736	18,038,793	△2,151,690	18,271,202	2,051,025	△3,403	2,047,622	20,318,825
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△8,412	—		—				—
剰余金の配当	△282,448	△282,448		△282,448				△282,448
当期純利益	1,789,871	1,789,871		1,789,871				1,789,871
自己株式の取得			△3,217	△3,217				△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					710,895	181,611	892,506	892,506
当期変動額合計	1,499,010	1,507,423	△3,217	1,504,206	710,895	181,611	892,506	2,396,712
当期末残高	5,809,747	19,546,217	△2,154,908	19,775,408	2,761,920	178,208	2,940,129	22,715,537

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	176,052	200,000	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	176,052	200,000	12,000,000
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							4,064		
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,064	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,809,747	19,546,217	△2,154,908	19,775,408	2,761,920	178,208	2,940,129	22,715,537
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,809,747	19,546,217	△2,154,908	19,775,408	2,761,920	178,208	2,940,129	22,715,537
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△4,064	-		-				-
剰余金の配当	△282,411	△282,411		△282,411				△282,411
当期純利益	1,989,172	1,989,172		1,989,172				1,989,172
自己株式の取得			△1,411	△1,411				△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△786,351	△356,903	△1,143,255	△1,143,255
当期変動額合計	1,702,695	1,706,760	△1,411	1,705,349	△786,351	△356,903	△1,143,255	562,094
当期末残高	7,512,443	21,252,978	△2,156,319	21,480,757	1,975,569	△178,694	1,796,874	23,277,631

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額にもとづき計上しています。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「仕入割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」36,424千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務  
担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	317,457千円	296,715千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	556,200	376,362
計	1,460,373	1,259,793

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	－千円
長期借入金	2,630,000	2,000,000
計	2,910,000	2,000,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	754,941千円	1,185,679千円
短期金銭債務	2,426,376	2,680,091

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,830,753千円	1,848,310千円
売上原価・販売費及び一般管理費	8,829,023	9,172,491
営業取引以外の取引による取引高	116,073	139,748

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売奨励金	15,168,679千円	15,569,107千円
賞与引当金繰入額	177,407	187,479
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	44,826	44,596
減価償却費	224,681	288,876
貸倒引当金繰入額	5,051	—

## ※3 受取補償金

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

缶詰製品「シーチキンマイルド」シリーズの一部自主回収にともない、当社仕入先との合意にもとづく逸失利益相当額を計上しています。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社物流業務委託先において、平成27年5月に製品配送トラブルが発生し、当該トラブルに係る同委託先との合意にもとづく補償額を計上しています。

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	23,640千円	56,449千円
構築物	—	1,442
機械及び装置	395	10,917
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,040	2,240
リース資産	—	453
その他無形固定資産	65,789	11,661
計	90,865	83,164

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,247,475千円、関連会社株式1,020,930千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,247,475千円、関連会社株式1,020,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	558,082千円	465,480千円
役員退職慰労引当金	212,106	187,729
賞与引当金	87,232	80,607
関係会社株式評価損	74,108	70,399
未払事業税	1,867	49,352
割戻配賦	37,560	37,124
投資有価証券評価損	36,918	33,264
固定資産除却損	—	12,208
法定福利費	12,345	11,541
その他	57,908	127,153
繰延税金資産小計	1,086,797	1,074,863
評価性引当額	△524,185	△482,384
繰延税金資産合計	562,611	592,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,228,888	825,462
前払年金費用	91,015	156,881
固定資産圧縮積立金	81,221	77,156
その他	85,179	—
繰延税金負債合計	1,486,305	1,059,500
繰延税金負債の純額	923,693	467,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△1.4
評価性引当額の増減	△30.7	△0.6
住民税均等割	0.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	33.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことによる、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は25,862千円減少し、法人税等調整額が14,169千円、その他有価証券評価差額金が43,488千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が3,457千円減少しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,064千円減少し、固定資産圧縮積立金が同額増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,719,735	43,076	3,549	272,700	3,486,561	7,399,778
	構築物	126,140	7,846	1,442	17,642	114,901	574,649
	機械及び装置	742,847	165,204	12,874	194,189	700,987	6,584,357
	車両運搬具	4,631	3,463	0	4,211	3,883	18,263
	工具、器具及び備品	508,794	105,198	2,292	117,305	494,393	1,164,032
	土地	2,652,282	—	—	—	2,652,282	—
	リース資産	242,179	19,798	431	29,771	231,774	90,849
	建設仮勘定	5,346	4,428	9,774	—	—	—
	計	8,001,958	349,015	30,365	635,822	7,684,785	15,831,930
無形固定資産	ソフトウェア	259,756	92,638	—	89,929	262,465	—
	その他	140,801	72,797	40,389	26,505	146,702	—
	計	400,558	165,435	40,389	116,435	409,168	—

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,703	12,632	16,703	12,632
売上割戻引当金	26,798	29,853	26,798	29,853
賞与引当金	269,736	266,735	269,736	266,735
役員賞与引当金	37,500	37,500	37,500	37,500
役員退職慰労引当金	671,861	45,116	91,002	625,975

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料および 買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社    株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.hagoromofoods.co.jp/">http://www.hagoromofoods.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第87期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日東海財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定にもとづく臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 池田憲一および常務取締役サービス本部長 後藤佐恵子は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

### (1) 基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行っています。

### (2) 評価の基準

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

### (3) 評価手続の概要

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

### (4) 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高を指標に、その概ね2/3の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。